

テーマ：雇用関連統計（2009年9月）
発表日：2009年10月30日（金）
～完全失業率が2ヵ月連続で低下～
第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 岩田 陽之助
TEL：03-5221-4525

（単位：％、万人、倍）

		労働力調査									一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人	
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比	
07	9月	6,650	▲ 20	6,387	▲ 9	5,501	13	263	▲ 11	4.0	1.03	1.44	▲ 0.8	
	10月	6,660	▲ 23	6,396	▲ 13	5,511	21	264	▲ 10	4.0	1.02	1.45	▲ 1.4	
	11月	6,679	10	6,425	23	5,550	67	254	▲ 13	3.8	1.00	1.47	▲ 3.5	
	12月	6,684	29	6,435	42	5,543	60	248	▲ 13	3.7	1.00	1.51	▲ 1.1	
08	1月	6,679	35	6,424	43	5,524	25	255	▲ 8	3.8	0.99	1.47	0.6	
	2月	6,663	▲ 14	6,401	▲ 10	5,509	▲ 14	262	▲ 4	3.9	0.98	1.41	▲ 3.4	
	3月	6,658	▲ 28	6,403	▲ 15	5,515	▲ 8	256	▲ 13	3.8	0.95	1.31	▲ 4.9	
	4月	6,677	▲ 8	6,412	▲ 15	5,523	▲ 8	265	7	4.0	0.93	1.36	2.3	
	5月	6,662	▲ 9	6,396	▲ 21	5,519	4	267	12	4.0	0.93	1.33	▲ 0.4	
	6月	6,653	▲ 17	6,383	▲ 40	5,523	0	271	24	4.1	0.90	1.27	▲ 2.6	
	7月	6,633	▲ 29	6,365	▲ 52	5,516	▲ 11	267	22	4.0	0.88	1.24	▲ 1.6	
	8月	6,640	▲ 18	6,367	▲ 41	5,532	1	273	23	4.1	0.85	1.21	▲ 0.7	
	9月	6,624	▲ 28	6,361	▲ 29	5,524	22	264	2	4.0	0.83	1.16	▲ 2.8	
	10月	6,609	▲ 52	6,361	▲ 36	5,530	19	249	▲ 16	3.8	0.80	1.11	▲ 1.9	
	11月	6,643	▲ 33	6,380	▲ 42	5,539	▲ 10	265	10	4.0	0.76	1.05	▲ 0.7	
	12月	6,656	▲ 26	6,369	▲ 65	5,537	▲ 7	289	39	4.3	0.73	1.05	3.7	
09	1月	6,671	▲ 8	6,395	▲ 29	5,527	3	276	21	4.1	0.67	0.92	▲ 7.0	
	2月	6,670	7	6,373	▲ 27	5,510	2	295	33	4.4	0.59	0.77	▲ 12.3	
	3月	6,634	▲ 24	6,311	▲ 91	5,463	▲ 51	320	67	4.8	0.52	0.76	▲ 2.3	
	4月	6,642	▲ 36	6,305	▲ 107	5,451	▲ 72	334	71	5.0	0.46	0.77	▲ 0.9	
	5月	6,604	▲ 59	6,261	▲ 136	5,422	▲ 98	343	77	5.2	0.44	0.75	▲ 4.9	
	6月	6,585	▲ 68	6,233	▲ 151	5,413	▲ 110	356	83	5.4	0.43	0.76	4.2	
	7月	6,600	▲ 34	6,231	▲ 136	5,437	▲ 80	376	103	5.7	0.42	0.77	0.0	
	8月	6,621	▲ 20	6,260	▲ 109	5,459	▲ 74	362	89	5.5	0.42	0.76	▲ 1.1	
	9月	6,619	▲ 5	6,264	▲ 98	5,466	▲ 59	352	92	5.3	0.43	0.79	3.6	

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○9月の完全失業率は5.3%と8月から0.2%ポイント低下

9月の完全失業率は8月から0.2%ポイント低下し、5.3%とコンセンサス（5.6%、レンジ5.4%～5.7%）に反して低下した。失業率の低下は2ヵ月連続である。労働力調査はもともと振れの大きい統計でもあり、判断には慎重さを要するが、後述の通り新規求人倍率が上昇したことなども併せて考えると、1月以降の雇用環境の急速な悪化ペースには徐々に歯止めがかかりつつある可能性がある。

就業者数は前年差▲98万人と、8月（同▲109万人）に続き3ヶ月連続で減少幅が縮小した。雇用者数（同▲59万人、8月同▲74万人）も就業者数と歩みを同じくして3ヶ月連続で減少幅が縮小している。また、産業別に雇用者数を見ると、ここまで悪化の中心であった製造業（同▲81万人、8月同▲112万人）などにおいて雇用者数の減少幅が縮小しており、4－6月期以降の生産回復を背景に雇用の悪化テンポは緩和している。

完全失業者数は同+92万人と8月（同+89万人）より小幅増加した。もともと、季節調整値でみれば、前月差▲10万人と2ヵ月連続で減少している。また、求職理由別に失業者をみても、リストラなどの勤め先都合による失業が前年差+51万人と2ヵ月連続（8月同+61万人、7月同+65万人）で増加幅が縮小している。

○企業の求人意欲も小幅改善

同時に発表された9月の有効求人倍率は0.43倍と、前月より0.01pt上昇した。2007年5月以来、2年4ヶ月ぶりの上昇となっている。新規求人倍率も0.79倍と前月より0.03pt上昇しており、企業の求人意欲にも変化の兆しが見られ始めている。これは、毎月勤労統計において所定外労働時間が回復していることや、企業の休業手当を補填する雇用調整助成金の申請対象者数が減少傾向にあることとも整合的である。

○企業の雇用過剰感は強く、楽観は禁物

このように、急速な悪化が続いてきた雇用環境にも徐々に変化の兆しが見られ始めている。もっとも、先行きについては依然として予断を許さない。景気の回復に力強さが欠けることや求人水準の低さなどを考えれば、今後失業率が継続的に低下していくような姿は描きづらい。また、企業の雇用過剰感が残存することが雇用環境改善の重石となるだろう。製造業については、稼働率の水準が大きく低下する中、未だに雇用過剰感は強い。また、非製造業についても雇用・所得環境の悪化による内需の弱含みから雇用過剰感が高まっている。そのため、今後景気回復が続いたとしても、企業は即座に採用を増やすことは考えがたく、慎重な採用姿勢が維持されると考えられる。先行きも厳しい雇用環境が続く可能性が高い。

